

事務事業評価表

1. 基本事項 作成日 令和08年06月18日(木)

事務事業		情報発信事業		担当課	秘書課	担当係	広報係	管理番号	1211
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち	事業区分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり	根拠法令 個別計画等	深谷市ホームページ運用要綱				
	小項目	4	行財政運営の推進						
	主要プロジェクト	4	行政デジタル化推進プロジェクト						
事業概要		深谷市のPRやイメージアップのために、市のホームページやモバイルサイト、データ放送の運用を行うとともに、駅発車メロディの利用などを行い、市内外に最新の情報を発信することによって、深谷市に対する関心度を高める。							
目的 ※何のために		深谷市のPRやイメージアップのため							
対象 ※誰・何を対象に		市内外のかた							
手段 ※どのように		市のホームページやメール配信、データ放送の運用などを行う。							
成果 ※何を求めるか		深谷市に対する関心度をあげる。							
執行体制		☒ 職員 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 市民ボランティア ☐ NPO等 ☐ その他()							
事務事業を構成する 予算事業	区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
	一般会計	2	総務費	1	総務管理費	2	広報広聴費	情報発信事業	5,717,363
本事業の 主な業務	・ホームページの運用				・市長定例記者会見の開催				
	・メール配信サービス				・日本広報協会負担金の支出				
	・データ放送サービス				・				
	・動画投稿アカウントの管理				・				
	・ツイッターアカウントの管理				・				
	・報道機関へのプレスリリース				・				

2. 事業費(投入コスト) 単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		ホームページシステムの更新	スマートフォンに行政サービスのプラットフォーム機能を構築				
事業費	予算(現額)	9,737,000	7,649,000	5,620,000	6,522,000	6,624,000	
	決算額	9,723,643	7,635,068	5,435,076	5,717,363	0	
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	880,000	690,000	618,000	400,000	
		一般財源	8,843,643	6,945,068	4,906,076	5,099,363	6,224,000
人件費	従事職員数(人)	1.53	1.53	1.53	1.53	1.98	
	人件費相当試算※	12,040,423	12,255,553	12,580,029	12,969,954	17,440,808	
総事業費試算		21,764,066	19,890,621	18,015,105	18,687,317	24,064,808	

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	情報発信手段数	目標値	件	7.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	
		実績値		7.00	8.00	8.00	8.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		広報以外で情報発信をする手段 / ホームページやメール配信などの手段							
	実績値の算出式									
成果指標 1	情報へのアクセス数	目標値	千回	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	
		実績値		475.60	381.43	411.06	397.51			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		市ホームページトップページのアクセス数 / 市ホームページトップページのアクセス数							
	実績値の算出式									
活動指標 2	市公式LINEの登録者数	目標値	人		10,000.00	11,000.00	12,000.00	13,000.00	14,000.00	
		実績値			9,920.00	13,986.00	21,076.00			
	目標値の算定根拠/実績値の出所		各年度末の登録者数 / 各年度末の登録者数							
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	市ホームページやメール配信、公式X、テレ玉データ放送、公式YouTubeなどを活用し、市民への情報発信を行うほか、市長定例記者会見やプレスリリースなどで報道機関へ情報発信を行った。 市公式LINEの登録者については、登録者の増加を図るためにチラシの配布や広報に記事を掲載するなどの周知を行った。 年度末に『こども館』の予約をLINEから受け付けるようにしたことなどもあり、登録者は年度当初と比較して50%を超える増加率となった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	市ホームページトップページのアクセス数は目標値を達成しているが、前年度に比べて減少した。前年度は渋沢栄一翁がデザインとなる新一万円札が発行されたことにより、世間の注目を集めていたため閲覧数が多かったためと考えられる。
			評価者 広報係長 飯塚 大悟

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	公式Xについては、担当課が直接情報発信しているが、ホームページの更新や市公式LINE、記者会見資料、プレスリリースについては各課が入力した後、広報係が修正し情報発信している。全庁的に研修等を行っているが、職員一人ひとりが市民や報道機関に分かりやすい発信方法を理解すれば、広報係の作業量が減り、少ない業務量で効果的な情報発信ができるようになる。
			評価者 広報係長 飯塚 大悟